

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する栃木県内企業の意識調査

県内企業の 77.8%がマイナスの影響 ～「運輸・倉庫」「製造」「小売」などで高水準～

はじめに

新型コロナウイルスが猛威を振っている。4月7日より7都府県に緊急事態宣言が発令され、4月17日現在、国内の感染者数は9200人を超えた。栃木県内でも、すでに42例が公表され、県内企業の社員にも感染者が確認されるなど事態は極めて深刻だ。これに伴って、外出自粛、休業要請など経済に与える影響も大きい。明るい材料が全く見えないなか、県内企業の実態も大いに気になるところだ。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店は、新型コロナウイルス感染症に対する栃木県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、2020年2月（2月14日～29日実施）に引き続き、2回目である。

※調査期間は2020年3月17日～31日、調査対象は栃木県内企業341社で、有効回答企業数は135社（回答率39.6%）

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は77.8%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が43.7%、「今後マイナスの影響がある」が34.1%であった。「影響はない」とする企業は8.1%だった一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は3.0%にとどまった。
2. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別でみると、「運輸・倉庫」では回答した全ての企業が『マイナスの影響がある』を選択。以下、「製造」が83.0%、「小売」が77.8%と続いた。主要6業界すべてで7割以上の企業が『マイナスの影響がある』と回答、大きく業績を下振れさせていることが確認できた。
3. 従業員数別での「マイナスの影響」をみると、従業員数「101人～300人」が100.0%で最多、以下「5人以下」81.3%、「51人～100人」79.2%と続いた。すべての従業員数で高水準であるが、比較的固定費が高い従業員数の多い企業群がマイナスの影響を強く感じているようだ。

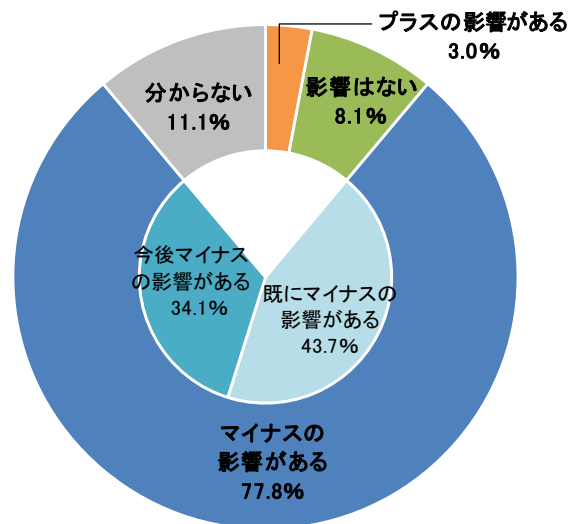
1. 栃木県内企業の 77.8%が『マイナスの影響』を見込む

栃木県内企業に新型コロナウイルス感染症により、自社の業績にどのような影響があるかを尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は77.8%。2月に実施した調査では、69.0%であったことから、さらに業績への悪影響が広がっていることが鮮明となってきている。内訳は、「既にマイナスの影響がある」43.7%、「今後マイナスの影響がある」34.1%であった。他方、「影響はない」とする企業は8.1%、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は3.0%という内容であった。参考までに全国調査の結果は、『マイナスの影響がある』80.3%、「影響はない」9.0%、『プラスの影響がある』2.1%で、栃木県と遜色のない結果であった。

2020年2月調査時と比較すると、「影響はない」は14.0%、『プラスの影響がある』は1.6%であったことから、「影響はない」とする企業は減少、『プラスの影響がある』が若干増加した。巣ごもり需要が増加するなか、スーパーマーケットなどの各種商品小売業者や、弁当・総菜など食料品小売、医薬品・日用雑貨品小売などの一部の業種で、確かに特需が発生しているケースも散見され、少数ながら『プラスの影響』を実感している企業もあるものと推定される。

2月調査と同様に、『マイナスの影響がある』という回答の日別推移を見てみると、連日3社に2社、4社に3社といったように高い水準で「マイナスの影響」を訴える企業が続き、すべての回答企業が「マイナス」となった日が3日間もあった。2月は業績の悪化を実感している企業が日を追って増加したが、今回の調査では、実感している企業が当初から高い水準で、「東京五輪の延期合意」や「外出自粛要請」など、切迫した事態が日々明らかになることで、マインドも冷え込んでいった経緯が鮮明に見えてくる。

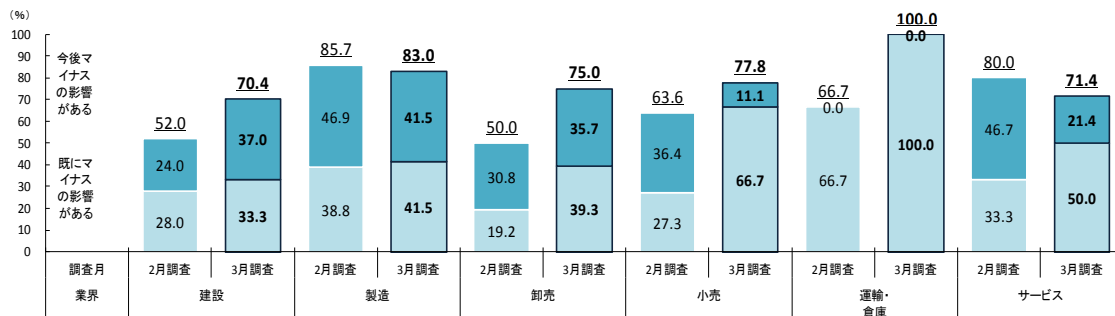
■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注：母数は、有効回答企業135社

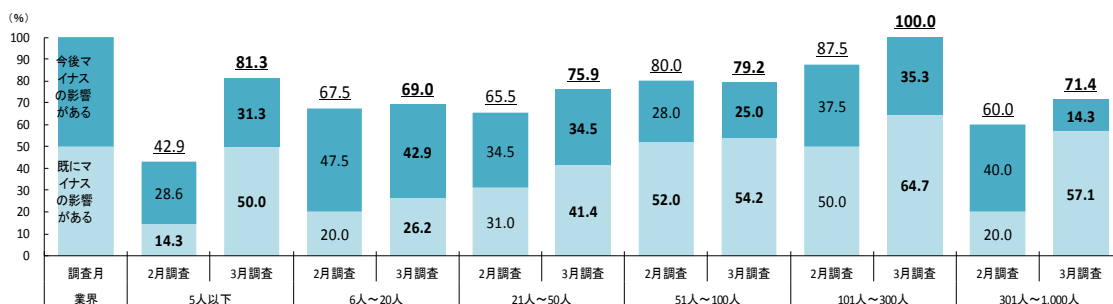
き込まれるような事態が起これば、事業継続も考えなければならない」（製造）、「弊社も既に生産調整に入っているが、感染がどこまで広がるのか、経済がどこまで沈むのかなど全く見通せないので、毎日が手探りである。生産量はこのままでよいのだろうか？」（製造）、「需要が停滞していることを考慮して、在庫をどの程度にするのか、また品目によっては入りにくくなっている商品もあり、対応不能な事態が起こっている。今後さらに難しくなるだろう」（卸売）など、様々な不安の声や実情を訴える声が届いた。深刻な事態がひしひしと伝わり、まさに八方塞がりの状態が、やり場のない不安感となって経済全体を包んでいる。抜本的な対策を講じることは不可能だが、少しでも中小企業の実態を理解し、そこに寄り添うような行政や金融機関、業界組織などの一体となった対応策が待たれるところだ。

『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別 ～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（『既にマイナスの影響がある』と『今後マイナスの影響がある』の合計）の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

『マイナスの影響がある』割合～ 従業員数別～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（『既にマイナスの影響がある』と『今後マイナスの影響がある』の合計）の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

まとめ

今回の調査で、栃木県内企業の77.8%が新型コロナウイルス感染症の影響で業績を悪化させていることが分かった。2月時点の内容と比較しても明らかな増加がみられ、状況は極めて深刻である。緊急事態宣言、外出自粛、休業・閉店・・・この環境が続くなかでは、光明を見出すことはできない。すべての業界が悪化している事実が確認され、改めて、経済は一体であり未曾有の事態はすべての業界を巻き込むことを認識した。

迅速な企業支援策は必要不可欠であり、タイミングを逸すると特に中小企業は壊滅的な損害を受けることにもなりかねない。今後の行政の舵取りは極めて重要であろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。